③　Digital color multifunction peripheral and maintenance business 1 set.
④　Digital color multifunction peripheral and maintenance business 1 set.
⑤　Digital color multifunction peripheral and maintenance business 1 set.
⑷　Delivery and fulfillment period : Refer to the tender explanation.
⑸　The same with the Notice above (No. 3).
⑹①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1).
③　Have Grade “A, B or C” in the manufacturing or selling and have Grade “A, B or C” in the offer of services etc in terms of the qualifyication for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single quailfication for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ;
⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑦　Prove to have prepared a system to provide rapid after sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 19 February 2015 in case of by mail ; 13 : 30, 20 February 2015 in case of by hand.
⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑼　Contact point for the notice : Takayuki Takenouchi Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Saitama-Ken 330―9719 Japan TEL 048―600―3111 ex. 2130

○第７号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71
⑵　購入等件名及び数量
高速モノクロデジタル複合機の購入及び保守業務　一式
⑶は、第６号の１⑶に同じ。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸、⑹は、第１号の１⑸、⑹に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は、第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶、⑹、⑺は、第６号の２⑶、⑹、⑺に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴は、第６号の３⑴に同じ。
⑵　入札説明の日時及び場所　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年２月20日午後５時00分（送付による場合は必着のこと。）
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成27年２月23日午後１時30分から　関東信越国税局20階入札室
４　その他
⑴、⑵は、第１号の４⑴、⑵に同じ。
⑷は、第１号の４⑷に同じ。
⑸は、第１号の４⑸に同じ。
⑹は、第６号の４⑹に同じ。
⑺は、第１号の４⑺に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を、平成27年２月19日午後５時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
５　Summary (No. 7)
⑴　The same with the Notice above (No. 1).
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed digital multifunction peripheral and maintenance business 1 set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation.
⑸　The same with the Notice above (No. 1).
⑹①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1).
③, ⑥, ⑦　The same with the Notice above (No. 6).
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　20 February 2015 in case of by mail ; 13 : 30, 23 February 2015 in case of by hand.
⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑼　The same with the Notice above (No. 6).

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 12 月 22 日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　山下　孝一
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国税システムにおける電子計算機運転業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　履行期間　平成27年７月１日から平成28年６月30日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25、26、27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑹　その他　入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8102 東京都千代田区大手町１―３―３大手町合同庁舎第３号館　東京国税局総務部会計課電算管理係　長岡　望　電話03―3216―6811　内線2174
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年１月20日午後３時00分　大手町合同庁舎３号館２階第一入札室
⑷　応札条件証明書等の受領期限　平成27年２月12日午後５時00分。
⑸　入札書の受領期限　平成27年３月４日午後５時00分。
⑹　開札の日時及び場所　平成27年３月５日午前11時00分　東京国税局２階第一入札室
なお、開札はホスト毎に区分に分け、区分毎に順次行う。
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。